

# 平成19年度事業報告

平成19年度の（社）全国脊髄損傷者連合会の主な活動は下記の通りです。

## 【全国総会の開催】

（社）全国脊髄損傷者連合会本部主催により、平成19年6月16日（土）・17日（日）に、BunB東京スポーツ文化館において、第6回総会東京大会を開催致しました。今回の総会開催は、輪番制では北越ブロックでの開催順でしたが、今回は、北越ブロックの事情により、（北越ブロックは順番が2回来た内で1回の開催で了承されている）本部主催での開催となりました。この大会には、30支部、総勢100名が参加。

第一日目は《式典・総会》を中心として行い、第二日目は、全体会議の形式を中心として《障害者自立支援法と介護保険法について・障害者差別禁止法について・全脊連の活動について》等々について、意見交換を中心とした総会を行ないました。

## 【全国各ブロック会議の開催】

平成19年4月1日より平成20年3月31日までの間、（社）全脊連の全国の7ブロックにおいて、ブロック会議が開催されました。この会議では《会議中心のブロック・翌日にはスポーツ交流会を開催したブロック》それぞれの地域の特性が現れたブロック会議でありました。ブロック会議には本部理事が手分けをして出席し、各会議の内容については出席理事より理事会にて報告が行なわれ、又、ブロック会議の議事録が開催支部より本部に寄せられ各ブロックでの本部提案事項等々についての提起がされており、理事会では検討を行なっている状況です。

## 【理事会の開催】（拡大理事会含む）

平成19年4月1日より平成20年3月31日までの間、第47回理事会の開催から第55回理事会の開催まで合計で9回の理事会を開催致しました。

この理事会では、第6回総会東京大会で承認された事業計画を基とした活動を行い、各ブロック及び各県支部からの要望について議論をし、活動方向を決めて、各理事がそれぞれ活動いたしました。又、平成19年10月開催の拡大理事会の翌日には、各ブロック理事も出席し、参議院議員会館において省庁交渉を行ないました。

## 【省庁交渉の項目は以下の通りです】

1. 労災脊髄損傷に併発した疾病の取り扱いに関して
2. 労災病院の統廃合に関して
3. 災害時の要支援者への避難対策の確立の要望に関して
4. 障害者の所得保障に関して
5. 自賠責保険の後遺障害認定に関する要望に関して

# 1. 広報及び情報提供

## 【1】脊損ニュースの発行

1年間順調に発行してきました。医療制度、自立支援法、介護保険制度などはもちろん掲載しましたが、19年度は投稿記事が増え、硬い記事の多い脊損ニュースの中、それらの記事はほっとするページとなり、会員の方々にも好評だったようです。

## 【2】インターネット関連事業

### (1) インターネット関連の活動について

インターネット活動については、会員ID・パスワード発行者数とML登録者数は、徐々にではありますが確実に増えております。また、掲示板への書き込みも見られるようになり、全脊連の活動に関すること、障害者自立支援法をはじめとする福祉情報についても、不十分ながら提供しました。数件ながらリンク先が賛助会員になるケースもありました。

現在、会員限定エリアへ入るための会員IDとパスワードは211(+31)名の方へ発行致しました。一般公開されたMLのメンバーは273(+85)名、事務処理用に設けたML(ネットオフィス)も36(+3)支部の登録がされております。

### (2) インターネット版「全国車いす宿泊ガイド」ポータルサイトの運営について

1. インターネット版「全国車いす宿泊ガイド」のポータルサイトを円滑に運営するために、(株)キロックスとの月例会合同会議を昨年引き続き開催しました。

#### ①第17回月例会合同会議

開催日 平成19年4月7日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：6名 (株)ロックシステム／キロックス：6名

#### ②第18回月例会合同会議

開催日 平成19年5月1日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 (株)ロックシステム／キロックス：4名

#### ③第19回月例会合同会議

会場 (株)ロックシステム本社会議室

開催日 平成19年5月26日

出席者 全脊連：5名 (株)ロックシステム／キロックス5名

#### ④第20回月例会合同会議

開催日 平成19年6月23日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 (株)ロックシステム／キロックス：5名

#### ⑤第21回月例会合同会議

開催日 平成19年7月21日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：3名 ロックシステム／キロックス：4名

⑥第22回月例会合同会議

開催日 平成19年8月18日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 ロックシステム／キロックス：5名

⑦第23回月例会合同会議

開催日 平成19年9月15日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：5名 ロックシステム／キロックス：6名

⑧第24回月例会合同会議

開催日 平成19年10月13日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：3名 ロックシステム／キロックス：7名

⑨第25回月例会合同会議

開催日 平成19年11月17日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：5名 東京都支部：2名 ロックシステム／キロックス：7名  
社団法人日本自動車連盟：1名

⑩第26回月例会合同会議

開催日 平成19年12月7日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 ロックシステム／キロックス：6名

⑪第27回月例会合同会議

開催日 平成20年1月26日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：4名 ロックシステム／キロックス：5名

⑫第28回月例会合同会議

開催日 平成20年2月23日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：5名 ロックシステム／キロックス：5名

⑬第29回月例会合同会議

開催日 平成20年3月29日

会場 (株)ロックシステム本社会議室

出席者 全脊連：5名 ロックシステム／キロックス：5名

2. (株)日本旅行と連携ニュースリリースの発表

4月24日、「赤い風船」ブランドで有名な大手旅行会社・株式会社日本旅行様が、本インターネット版『全国車いす宿泊ガイド』の活動に共感され全脊連だけでは力不足であった部分を補っていただくこととなりました。

3. サイトの現況と今後の営業活動について

1) 登録件数とサイトの現況

① 平成20年3月31日現在の総登録件数は235件です。

《掲載内訳》北海道・東北42件、関東47件、甲信越・北陸43件、東海31件、  
関西19件、中国17件、四国9件、九州・沖縄27件

- ② J A F M A T E 4月号にIT版車いす宿泊ガイドの紹介記事が掲載されました。
- ③ 4月よりサイトのリニューアル化を図り、旅の投稿欄を設けます。
- ④ 車いす宿泊ガイドメールマガジン登録者数が100人を超えました。引き続き告知を行い、登録者数を増やしていきたいと思えます。

## 2) システムの進捗状況

- ① J A F 優待マークのデザインはサイトリニューアル後のものを考慮してデザインしてあります。ゆくゆくはJ A F 優待内容詳細を掲載できるようにしたいと思えます。
- ② J A F M A T E 4月号が届いてから問い合わせが10件程度ありました。全脊連への問い合わせは本部に届くようになっています。
- ③ サイトトップページのお知らせにJ A Fとの連携を入れたいと考えています。
- ④ 各県支部の協力を得て、港やフェリーのバリアフリー情報をネットで出せるような調査及び追跡を直接行なっていこうと思えます。  
⇒サイトの良いコンテンツになると思えます。
- ⑤ 将来的にサイトにスポンサーをつけていきたいと考えています。

## 3) 今後の営業方針について

- ① 全旅連、日本ホテル協会から応援してもらえる状況を作りたい。⇒相互リンクから繋げていきたい。
- ② J A Fとの連携が始まったことを活用していきたい。またJ A Fが持つ4,000弱のホテルリストに対して営業ができる方向に向かいたい。
- ③ 全脊連の各県支部とJ A Fの2つに協力してもらって営業を進めたい。また、ゴルフ場とホテルを併設しているところにもアプローチしていきたい。

## 4. インターネット版全国車いす宿泊ガイドに関する報道例

### ◎新聞

・日本経済新聞（4月25日）朝刊37面（PDF）・日経産業新聞（4月25日）朝刊33面（PDF）

### ◎ニュースサイト

・四国新聞 ・熊本日日新聞社 ・山陽新聞 ・TRAVEL VISION  
・マイライフ手帳 ・@ニュース ・47news ・エキサイトニュース ・インターウーマン

### ◎メールマガジン

・日刊旅行通信

### ◎プレスリリース

・日経プレスリリース

## 【3】福祉制度の関連資料等の配布

全国各県支部長及び各理事宛、メール（ML登録者）、FAX、郵送等にて送付した資料は下記の通りです。

平成19年

- 4月 1日 「脊髄損傷患者の社会生活支援プログラム開発に関する研究」に関するアンケート協力のお願い メール配信
- 6日 第47回理事会開催の案内 メール配信
- 16日 第46回理事会議事録 メール配信
- 21日 障害者に関する世論調査の報告 メール配信
- 24日 日本福祉のまちづくり学会の各種セミナーのお知らせ メール配信
- 5月 7日 第4回障害程度区分勉強会の開催について メール配信
- 11日 第47回理事会議事録&第48回理事会の案内 メール配信
- 11日 第47回理事会議事録
- 15日 インターネット上でのアンケート協力のお願い (京都府立医科大学)
- 16日 第6回総会東京大会「委任状」及び「代理人依頼報告書」の送付及び提出のお願い
- 第6回総会東京大会議案書・監査報告書
- 23日 第6回総会東京大会「議案書の訂正」について
- 26日 「公益法人制度改革」に関するアンケートご協力のお願い  
メール配信
- 30日 ブロック会議への本部提案議題について
- 6月 15日 九州ブロック連絡会議からの定款の補則改訂について(案)について、修正を求める提案 メール配信
- 20日 メーリングリスト登録状況について メール配信
- 27日 第49回理事会の案内 メール配信
- 7月 4日 第48回理事会議事録 メール配信
- 4日 第48回理事会議事録
- 12日 第49回理事会議事録  
臨時総会開催の理由及びお詫びについて
- 13日 第49回理事会議事録 メール配信
- 17日 臨時総会開催のご案内 臨時総会「委任状」及び「代理人依頼報告書」の送付及び提出について
- 25日 相談窓口の設置に関するお願いについて
- 25日 第6回総会東京大会の配布資料について (欠席支部宛)
- 8月 1日 MFP (Multi Function Peripheral: 複合周辺機器) のアクセシビリティに関してご協力のお願い メール配信
- 13日 平成19年度メイスン財団による電動車いす寄贈先選定の依頼について
- 13日 第50回理事会議事録 メール配信
- 13日 第51回理事会の案内 メール配信
- 14日 第50回理事会議事録
- 9月 2日 公益法人制度改革特別セミナー開催のお知らせ メール配信
- 5日 第51回理事会議事録
- 5日 平成20年度年賀寄附金配分による助成の公募開始について  
メール配信
- 9日 鳥取県縦断ユニバーサルデザイン・モニタリングツアー実施のお知らせ

メール配信

- 18日 脊損ケア手帳 送付に関して
- 26日 全国車いす宿泊ガイド メールマガジンの登録をお願い メール配信
- 10月 3日 自立支援法改正に関する民主党の資料 メール配信
- 17日 第52回（拡大）理事会議事録
- 11月 7日 第52回理事会の案内 メール配信
- 7日 定款（あるいは定款補則）の変更に関するご意見について
- 30日 民主党より全国の障がい当事者の皆さまへ メール配信
- 12月 8日 障害者自立支援法の抜本的見直し（報告書）の送付について  
メール配信
- 18日 NHK「障害者の方に対する受信料免除の適用範囲拡大」についての意見募集 メール配信
- 20日 「障害ヘルパー施行状況（介護者確保）に関するアンケート」のご協力をお願い
- 22日 資料送付について
1. 介護保険法からの抜粋第20条・第22条・施行令第11条
  2. 障害者自立支援法からの抜粋第6条・第7条・第8条・施行令第2条

平成20年

- 1月 7日 拡大理事会の開催について メール配信
- 8日 理事会開催、拡大理事会開催について メール配信
- 13日 NECからWindows Vista対応の上肢障害者向けパソコン操作支援ソフト メール配信
- 16日 第53回理事会議事録
- 22日 18年度障害者施策総合調査「雇用・就業」に関する調査 報告書（内閣府）
- 26日 内閣府「障害者施策総合調査」へのご協力をお願い
- 2月 13日 資料送付について
1. 障害者自立支援法の抜本的見直しについての報告書
  2. 「障害者の（所得保障）に関する研究委員会」平成19年度・報告書
- 20日 第54回理事会議事録
- 25日 脊損ニュース合本号（2007）送付について
- 3月 4日 第7回総会千葉県大会開催要項（千葉県支部より送付）
- 25日 アフター制度・義肢等補装具支給制度の変更について

以上

#### 【4】入会ガイドの配布

新入会員の勧誘や、各関係機関に配布するために製作した全脊連の入会ガイド「明日から元気ケア」は支部の要請に応じ配布しました。

## 【5】「労災遺族年金の手引き」の発行

全脊連が作成・発行した労災保険法「遺族年金の手引き」は、脊損ニュース、全脊連のホームページにて購入申込み受け付中です。定価は、2,500円（会員特別価格は、送料込みで2,000円）。

## 2. 社会参加促進事業

### 【1】脊髄損傷者のピアマネジャー研修会の実施

平成19年度のブロックによるピアサポート研修会は東北ブロックと近畿・東海ブロックにて開催されました。

#### 1. 平成19年度、東北ブロック支援相談員(ピアサポート)研修会の実施

- 1) 日 時 平成19年10月21日
- 2) 会 場 青森厚生年金休暇センター ウェルサンピア八戸2F
- 3) 実施目的 脊髄損傷者などの重度障害者となった方々の、その後の日常生活等の相談、並びに健康管理、あるいは精神的なことも含めた適切なアドバイス等ができるよう、身体障害者福祉分野の諸制度等も含め研修会を実施することにより、地域の障害者を支援(サポート)する相談員を養成することを目的とする。

#### 4) 実施内容 ①講演

演題 「脊髄損傷者の健康管理について」

(生活習慣から起こる、糖尿病などの成人病に罹らないために)

講師 青森労災病院、第三内科部長 日向 豪史 医師

#### ②相談事例、情報交換、ディスカッション、その他

#### 2. 近畿東海ブロック ピアマネジャー研修会の実施

- 1) 日 時 平成20年3月1日
- 2) 会 場 なみはやドーム(大阪府立門真スポーツセンター)中会議室AB
- 3) 実施目的 連合会本部で平成16年度よりピアマネジャー養成研修事業が始まり全国で多くの会員が受講された。しかし、時間に制約があり十分な内容ではなく、実践に向けて更に研修が必要であり質の高いピアマネジャー養成のため18年度に引き続きブロック協議会で支援する。
- 4) 実施内容 テキスト マイケアプラン等の整理箱、マイケアプランの宝箱

### 【2】「障害者自立支援法の抜本的見直し」に対する取り組み

#### 1. 障害者自立支援法で問題点

平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、障害者福祉の制度が改正されました。しかし、この制度改正によって利用者負担の増額などの多くの問題が生じています。特に地域で暮らす重度障害者は、自分たちの生活を支えている障害福祉サービスの基盤が大きく後退していることに強い危機感を感じざるを得ません。

たとえば、全身性重度障害者が利用する長時間滞在型ホームヘルプである「重度訪問介護」も、自立支援法の施行によって大きく制度変更されました。もともと重度障害者

の介護は、ある程度の類型化が可能な高齢者介護とは異なり、1人1人の障害特性に応じた高度な介護内容を必要とします。しかも、地域生活を継続するためには連続長時間の滞在型サービス利用が必要な場合が多く、この点でも短時間サービスを基調とした介護保険サービスと異なります。このような中で、もともと低い介護報酬単価が自立支援法の施行と同時にさらに引き下げられ、介護保険サービス（身体介護）の40%に過ぎない水準になってしまいました。

これらの事情により、重度訪問介護を提供するサービス事業者では、ヘルパーの離職が進んでもその穴埋めがままならなくなりつつあります。さらに、重度訪問介護の低単価では経営が成り立たないため、訪問介護事業所が重度訪問介護のサービス提供から撤退を余儀なくされるケースも見られるようになってきています。その結果として、地域によっては重度障害者が「人材不足を理由にサービス提供の申込みを断られる」「支給決定を受けたのにサービスが利用できない」という事態が生じています。

## 2. 抜本の見直しに至る経緯

利用者負担の増加やサービス基盤の後退といった諸問題に対して、政府・与党は国費1200億円による特別対策事業を18年12月に打ち出しています（『脊損ニュース』平成19年2月号「障害者自立支援法10月以降の経過について」を参照）。しかし、この特別対策事業でも自立支援法の諸問題に対して十分な効果が上がっていないとして昨年の自民党総裁選での福田康夫氏の公約や自公両党の連立政権合意などで見直しの方針が提示されました。そこで、平成19年12月7日に自公両党の「与党障害者自立支援に関するプロジェクトチーム」（以下「与党PT」、座長：木村義雄衆議院議員）によって「障害者自立支援法の抜本の見直し（報告書）」が取りまとめられ、また、これを受けて政府としても「障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置」が打ち出されました。

## 3. 「障害者自立支援法の抜本的な見直しに向けた緊急措置」

昨年12月の政府の「緊急措置」では、与党PTの「報告書」で打ち出された内容のうち、「緊急に措置すべき事項」が実現しています。予算規模は平成20年度当初予算で130億円が計上（満年度ベースで総額310億円分に相当）で、内容は大きく3つに分かれます。

### ①利用者負担の見直し（平成20年7月から実施、平成21年度以降も継続）

- ・ 低所得世帯における利用者負担の軽減
- ・ 所得段階区分を「世帯」単位から「本人+配偶者」単位へなど  
⇒平成20年度当初予算で70億円（満年度ベースで100億円分に相当）

### ②事業者支援として、平成18年12月に打ち出した特別対策事業を拡充（平成20年度）

⇒平成20年度当初予算で30億円+特別対策の都道府県基金の残額150億円

### ③グループホーム等の整備促進（平成20年度）

⇒平成20年度当初予算で30億円

このほか、平成21年度から施行予定の次期法改正に併せて、サービス事業者への介護報酬も同時期に見直す方針が明示されています。「①利用者負担の見直し」についてのフローチャートをご覧ください。



#### 4. 重度障害者の介護保障の観点から

具体的な活動としては、自立支援法の抜本的見直しが昨年秋に議論されるようになった当初から、政党ヒアリングでの意見陳述や与党PT関係議員への個別要望を行ってきました。特にそのポイントとして重度障害者の介護保障の観点から、下記の2項目を中心に要望活動を行いました。

○重度障害者の地域生活のサービス基盤を充実する（本論冒頭を参照）。そのためには介護者確保のため介護報酬の引き上げが必須である。

○自立支援法の基本理念である「個々人の必要に応じた適切なサービス量」を市町村がきちんと支給決定できるように、ヘルパー費用の国庫負担基準を廃止して、市町村の財政的制約を軽減する。

しかし、与党PTが抜本的見直しを「緊急に措置すべき事項」（“短期的な対応”）と「法施行後3年の見直しに向けて検討を急ぐ事項」（“長期的な対応”）に切り分け、上記2項目は平成21年度の法改正に併せた検討課題として位置づけられました。そこで、「緊急に措置すべき事項」の「②特別支援事業の拡充」において、重度障害者の地域生活が維持されるように、以下の諸点について要望し、その内容を盛り込んでいただくことができました。

「弱体化した重度訪問介護事業者の建て直し」

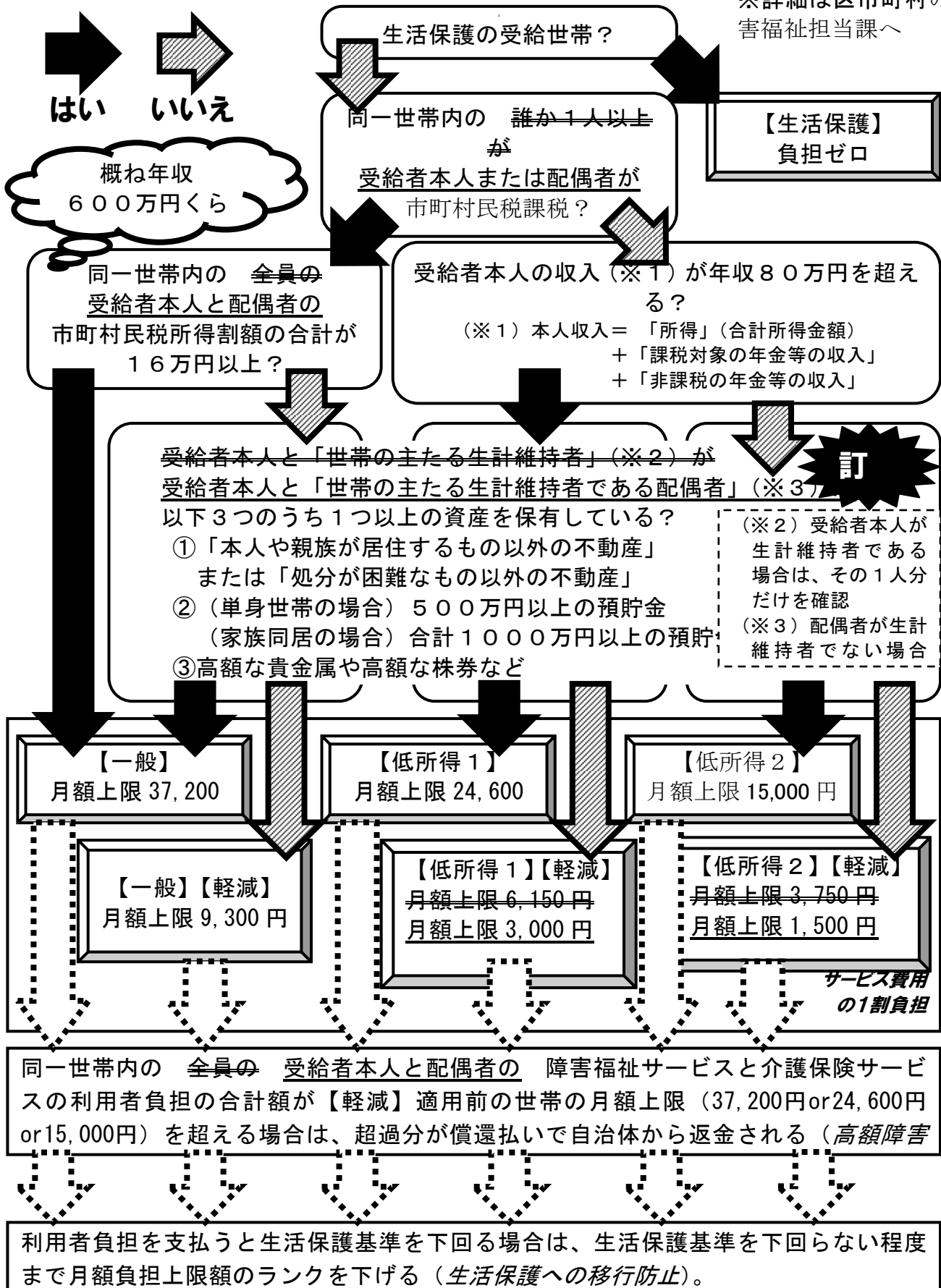
○重度訪問介護事業者に対して求人広告費を補助することで、重度障害者の地域生活を支えるマンパワーを確保する。

○最重度頸髄損傷者や筋萎縮性側索硬化症（ALS）患者をはじめとする重度障害者は、（たとえそのヘルパーが他事業所から転職してきた経験豊富な介護福祉士であったとしても）初めて介護に入るヘルパーに、利用者本人の障害特性に応じた介護技術を学んでもらわないと介護を受けることができない。このことから、新人ヘルパーに事業所内のベテランヘルパーを同行させて行う研修の費用を補助することで、良質な介護者を育成する。

# 障害者自立支援法の利用者負担の軽減策

## (例)20歳以上のホームヘルプ利用者の場合

※取消線と下線の箇所が7月以降の改正内容です  
 ※詳細は区市町村の障害福祉担当課へ



### 【3】労災補償関係の取り組み

#### 1. 労災保険法「遺族年金の手引き」の普及

全国の会員その他から、「遺族年金の手引き」の注文を受け、平成19年度は81冊販売しました。08年3月31日現在、「遺族年金の手引き」の残部は、1,253冊です。

#### 2. ブロックによる「労災遺族年金研修会」の開催を支援いたしました。

平成19年度は、北越ブロック（平成19年3月31日、石川県リハビリテーションセンター）、近畿東海ブロック（平成20年3月7日、桑名市桑名福祉センター）で開催されました。

### 【4】自賠責保険の加重障害の認定について

会員の中に「交通事故により、新たな部位に障害が発生したにもかかわらず、既存の障害の範囲であり、後遺障害の「障害の加重認定を否定する」との決定を埼玉・熊本の「自賠責保険料率算定機関」が出してきました。

二つの事故に共通していることは、事故が加害車両の一方的な過失（重過失、信号待ちの車両に追突、当て逃げ）等の重大な事故です。事故を原因とする「身体的被害」も重大なものです。決定要旨は、「現に有する障害の範囲の損害を大きく超えるものではない」というものです。主たる言い分は、脊髄・神経の障害は（同一列）の障害であり、受傷部位により上肢の障害、下肢の障害あるいは、「完全麻痺」・「不全麻痺」・「機能の不全麻痺（手・指の感覚麻痺・味覚系統の麻痺等で主婦が家事を出来ない。最愛の夫や子供に自分の手で食事さえも出来なくなった「喪失感」は、金銭で図ることは出来ない。砲丸投げで国体参加者のレベルの下肢障害者が、車イスのトランスファさえ困難となった）」など、既存の障害とは明らかに違い、事故以降に出現した障害の「全否定」が主張されています。

損害補償の基本が（交通事故・労災事故・犯罪被害を別にして）労働による稼働能力の「喪失」のみを「算定根拠」にしているかぎり、「障害者だから遺失利益は無い」という、私達にはとうてい受け入れられない「不当な決定」が、まかり通ることとなっています。（多くは司法の判断を仰ぐことさえ困難で（泣き寝入り）の状況に置かれています）。

会員から「被害救済の声を」本部へ上げてくれたことにより、今年の「重要な課題」として、「省庁交渉」の項目として「要望書」を国土交通省へ提出しました。

自賠責法施行令第二条の別表（平成16年10月15日別表第二の一部改正）によると、後遺障害等級1級から3級までの幅の広い障害を労働能力喪失率100%とし、1級の6に「両下肢の用を廃したもの」とあり、喪失率100%です。1級の4に「両上肢の用を全廃したもの」も同じく喪失率100%です。更に、6級の5は、「脊柱に著しい変形または運動障害を残すもの」とあります。この場合の喪失率は67%です。

「経済的稼働能力」のみを尺度として「人の能力＝価値」とすることには、市場メカニズムと司法による永年の「保険による損害の補填スキームの保持」という、政策的決断にほかなりません。こうした「擬似性」に基づく遺失利益の算定（自賠責法施行令）の改正を強く望むものです。

裁判の実務でも障害があることをベースにすると、「遺失利益が極めて小額になるから」ということで、弁護の受件拒否や小額の和解に持ち込まれることを飲まざるを得ないケースが沢山あります。主に「障害者の側の泣き寝入り」で、ことが推移してきていました。

近時、重い傷害があっても地域で自立して暮らし、ジョブサポートや職場のバリアフリー化・障害者雇用率の導入、障害者雇用の職場の創出・障害者雇用のための設備の奨励補助金交付、税制面の控除等の施策（これらの施策の実現段階での連合会の要望も大きく反映されている。）も障害者の就労を可能としています。

現に障害を有する者でもその遺失利益は、成人男性では20歳から67歳までの「赤本（賃金センサス）」に基づく（損害の補填）を「遺失利益」として認めるべきである。また、「労働の喜び」以外にも、「地域社会の社会活動への参加することで得られる喜び」、「スポーツや余暇活動で得られる喜び」等多様な機会に制約を受けることは、私達には、「重要な喪失」です。こうした「計測不可能な遺失利益」の回復も重要な課題です。

「障害の重症化」は、介護の問題にも大きな影響を及ぼします。「加重障害」とともに「介護費用の捻出」も「補填」の対象とするべきです。

## 【5】障害者権利条約と日本障害フォーラム（JDF）の活動について

障害者権利条約が2006年12月13日に国連総会で採択され、2007年3月30日、署名のために開放され、国連総会議場で行われた署名開放セレモニーでは82カ国が署名、ジャマイカは批准もした。日本は高村正彦外務大臣が2007年9月28日、国連において障害者権利条約に署名しました。

今年2008年4月3日、エクアドルが批准し、批准国が20カ国に達したため、これにより30日後の5月3日に障害者の権利条約は発効しました。発効後は6ヶ月以内に締約会議が国連事務総長によって召集され、実施やモニタリングのための委員会が正式に設置される予定。

国連事務局経済社会局（以下DESA: Department of Economic and Social Affairs）の情報によれば、条約の実施に関する事務局はDESAと国連人権高等弁務官事務所(OHCHR)が担当となり、履行に関する報告書の審査などの業務を行うことになるだろう。

（注：発効後については下記より引用）

（注）「障害者の権利条約-その意義、条約策定過程、今後の課題」伊東亜紀子

この条約は、教育・労働・地域生活・バリアフリー・情報保障・司法など、幅広い政策分野に言及しています。これらの個別分野の規定に通底する理念としては「合理的配慮」が挙げられます。

健常者を基準につくられた建物や社会制度では、障害者が容易に利用できません。よって、障害者の機会均等を保障するためには、民間企業や行政機関などが「適切な変更及び調整」を講じなくてはなりません。この条約では、以上のような合理的配慮を民間企業や行政機関などに義務づける枠組みづくりを各国政府に求めています。

たとえば、

- 駅にエレベーターが設置されていないから車いす利用者が電車に乗れない。

- バスに乗せるのが大変だからと、車いす利用者が乗車拒否される。
- 資格試験の問題用紙が墨字で印刷されているので視覚障害者が受験できない。
- 知的障害児が普通学校ではなくて養護学校に通学するように言われる。

などが合理的配慮義務に反している、ということになります。

日本は、署名していますが、国会ではまだ批准されていません。なぜなら、この条約が求める内容に即して国内法を整備する必要があるためです。従って、障害者差別禁止法の制定や既存法令の改正を経て同条約が批准できるように、日本障害フォーラム（JDF）の加盟団体は、内閣府・外務省・厚労省・文科省・法務省などの関係省庁と協議を続けています。

## 【6】美唄労災病院の存続活動について

岩見沢労災病院との統合で脊損治療を行っている北海道唯一の美唄労災病院が廃止されてしまえば、私たち脊損にとって大変なことになる。全脊連は、これまで美唄労災病院の廃止・統合に一貫して反対してきました。廃止統合がいよいよ迫ってきた平成18年には、労災病院の存続を求めて厚生労働省と交渉を行う一方で当時の武見敬三厚生労働副大臣とも1月と2月の2回に亘って直接要請活動を行い、労災病院の存続と脊損医療の重要性を訴えました。

平成19年になって、美唄労災病院の廃止統合問題はここで市立美唄病院との統合の問題が持ち上がり、北海道支部も全脊連もただ驚くしかない状況が続いた。しかし、それでも全脊連は、脊損医療機能だけはしっかり存続することを求め続けました。

そこで再び武見敬三副大臣と6月に3回目の直接要請を行い、市立病院との統合は北海道の脊損医療機能がなくなってしまう。それより岩見沢労災病院と美唄労災病院を統合して、北海道全体を担う外傷センターにするよう提言しました。武見副大臣は私たちのこの提言に対して、自筆のサイン入りの文書で回答してくれました。そこには脊髄損傷医療をこれからも確実に存続させていかなければならないという強いメッセージが込められていました。

しかし、市立美唄病院と美唄労災病院との統合は医師が集まらないなどの理由で脊損医療機能を存続させることは不可能となり、統合の話は白紙に戻った。そのかわりに美唄労災病院は、岩見沢労災病院と統合され、脊損医療を軸とした診療機能に特化した分院となり、名称も「北海道中央労災病院脊損センター」として再スタートすることが決まりました。

## 【7】請願活動・省庁交渉・ロビー活動及び民間法人等への要請活動

### 1. 各省庁交渉及び各政党等への要請活動

#### ○厚生労働省、国土交通省、警察庁との合同交渉

第52回理事会(拡大理事会)翌日の10月3日、橋本聖子参議院議員（全脊連顧問）の斡旋により参議院議員会館の第二会議室に於いて厚生労働省、内閣府との合同交渉を行いました。

この交渉には、全脊連側から妻屋理事長はじめ17名の理事が出席。厚生労働省から、労働基準局労災補償部補償課、同労災管理課、社会・援護局障害保健福祉部企画課が出席。また内閣府から、政策統括官(防災担当)付・災害応急対策担当参事官補佐、

参事官(災害応急対策担当)付が出席しました。

◎厚生労働省への要望項目

(1) 脊髄損傷に併発した疾病の取扱いについての要望書

- ①脊髄損傷に併発した疾病の取り扱いと国民健康保険適用関係について
- ②脊髄損傷の慢性期区分も、引き続いている併発疾病を明記すること
- ③併発疾病についての相談窓口の設置について

※脊損ニュース12月号(No.417)に掲載

(2) 障害者の所得保障についての要望

障害者の所得保障については、無年金障害者を救済し、低所得者に対しては、従来の障害基礎年金及び厚生障害年金等の「年金制度」と、特別障害者手当等の「社会手当」に下記の項目を上乗せする施策が必要である。「障害者の所得保障は、その特性に応じた特殊で多様なニーズに付随する、特別支出への保障」具体的には下記のような項目を保障。

- ①障害福祉サービスの利用等に係る負担
- ②医療費
- ③介護用品費用
- ④住宅費・住宅改修、車いすが使用可能な住環境の整備費
- ⑤社会参加費用(例えば公共交通機関の利用が困難な場合のタクシー代)以上は、障害者が普通に社会生活にとって欠かすことのできない費用です。

※脊損ニュース3月号(No.420)に掲載

(3) 美唄労災病院・岩手イーハトーブ病院の今後のあり方について

- ①美唄市民病院への統合案について
- ②岩手イーハトーブ病院の改善を

◎国土交通省への要望項目

自賠責保険の後遺障害認定に関する脊髄損傷者及び重度障害者の要望書

◎内閣府への要望項目

(4) 災害時要援護者の避難場所確立の要望

- ①住民の生命、身体及び財産を守るために災害対策に取り組むことは市町村や都道府県の責務であり、要援護者の生命、身体を守るために避難対策に必要な情報を収集し関係機関の間で共有することが不可欠であることから、守秘義務の確保を前提とする「関係機関共有方式」により、支援する側が要援護者の情報を共有しておくこと。
- ②「同意方式」により要援護者本人と必要な情報の詳細を確認しておき、避難支援プランの策定を促進させること

※脊損ニュース2月号(No.419)に掲載

2. 障害者の地域生活のための基盤整備について

9月26日、公明党に対し、国会審議を通じ、基盤整備が着実に実現されるよう以下の要望書を提出しました。

[要望事項]

- ①支給決定は受けたのにサービス提供が受けられない
- ②地域生活を支える基盤整備を
- ③国庫負担基準の廃止を
- ④地域生活支援事業の予算増額を

3. 独立行政法人労働者健康福祉機構との話し合い

平成19年11月16日、新田コミュニティ会館(東京・江戸川区)にて労働者健康福祉機構と独立行政法人の見直し、美唄労災病院の統合、岩手労災病院等についての話し合いを行ないました。この会合には、全脊連側から妻屋理事長、市川専務理事、広島北海道支部長、鈴木岩手県支部事務局長が出席。また、労働者健康福祉機構からは、坂本理事、谷中総務部長が出席しました。

詳細については、第52回理事会議事録に掲載。

#### 4. 障害者自立支援法の抜本的見直しについて(要望)

ー利用者負担軽減には、利用増に対して国庫負担基準廃止が必要ー

障害者自立支援法の抜本的見直しにおいて、利用者負担を軽減していただく際には、

○「利用者負担軽減による利用増」を織り込んだ予算増が必要です。

○具体的には、ヘルパー制度の国庫負担基準の廃止が不可欠です。

○それと併せて、重度障害者が地域で自立した生活を送るうえで必要なサービスが利用できるように、国による基本指針の見直しを含め、障害者福祉計画の上方修正を実施するようお願いします。 ※脊損ニュース4月号(No.421)に掲載

#### 4. ロビー活動

妻屋理事長、大濱副理事長が中心となり、与野党の国会議員及び厚生労働省に対し、障害者自立支援法その他に対するロビー活動(要望活動)を行ないました。

### 【8】 体育振興事業

1. 平成19年度は、下記のスポーツ競技大会等に後援または協賛し広く障害者の体育の振興を図りました。

(1) 第36回日本車いすバスケットボール選手権大会 平成19年5月2日～4日

(2) 第7回ピパオイカップ車いすバスケットボール選手権大会

兼全国障害者スポーツ大会北海道ブロック代表選考会

平成19年8月25日～26日

(3) 第16回理事長杯争奪 東北ブロック車椅子ゲートボール大会・福島県大会

平成19年9月8日

### 【9】 福祉機器等のモニター募集及びアンケート調査の実施

(1) 「脊髄損傷患者の社会生活支援プログラム開発に関する研究」に関するアンケート調査をメールにて協力をお願いをしました。

(2) 「加齢する障害を持つ人々の権利侵害に関する研究」(日本学術振興会科学研究費基盤研究(c))とする障害を持つ方々の権利侵害についてのアンケート調査に対して協力を行ないました。

(3) 「障害ヘルパーの施行状況(介護者確保)に関するアンケート調査」を実施しました。

○会員(40人)へのアンケート⇒ホームヘルプサービスの利用状況について

○重度訪問介護事業所(72軒)へのアンケート⇒人員体制や運営状況について

※脊損ニュース4月号(No.421)に掲載

### 【10】 自動車運転免許取得支援事業

(1) 自動車運転免許取得支援事業に関し、第55回理事会(拡大理事会)に於いて検

討した結果、全脊連として今後、以下の協力を行なっていく事としました。

- ① 運転免許取得希望者からの問い合わせに関しては、電話での取り次ぎを行なう。
- ② 脊損ニュースでの広報に関しては、理事会の了解を得て掲載する。
- ③ この事業に関する各県支部の活動に関して、本部では各県支部の活動を尊重する。
- ④ 理事会の了承のもとで、必要な情報提供を行なう。

### 3. 運営活動資金の関連事業

全脊連の運営活動資金は、全国の皆様の会費収入を基本とし、一方ではファイザー株式会社様、株式会社ニッシン自動車工業様、コンビウィズ株式会社様、日本ヘルスケア株式会社様などの企業から手厚いご支援をいただき本部事務局体制の維持を図りました。また、ガソリンの購入には、エネオスアソックカードに加入していただくよう全脊連のホームページにてお願いしました。

### 4. 会員増強活動及び賛助会員募集活動

会員勧誘のためのパンフレット「明日から元気ケア」の配布やピアサポート活動等を通じて会員の増強を図っていただくよう各県支部に呼びかけを行いました。また、賛助会員の増強についても、関連企業や団体、個人などに対し本部だけではなく各県支部にも協力要請のお願いと募集活動を行いました。

### 5. 会議の開催等

#### 【1】第6回総会の開催

第6回総会・東京大会は6月16日～17日の2日間の日程で、BunB東京スポーツ文化館（東京・江東区）にて開催されました。

この大会には、30支部・総勢で100名の参加がありました。

大会一日目（16日）に記念式典と総会を開催。記念式典の感謝状贈呈式では、本部、各県支部より推薦された28名の方々が受賞。また、総会議事では、第1号議案（平成18年度事業報告）、第2号議案（平成18年度収支決算報告・監査報告）、第3号議案（平成19年度事業計画）、第4号議案（平成19年度予算案）、第5号議案（役員改選）、第6号議案（その他の案件）について審議の結果、承認されました。

なお、第6号議案（その他の案件）の1. 定款の補則改訂の案件については、第7回総会千葉県大会にて再討議することとしました。

大会二日目（17日）には、1. 障害者自立支援法と介護保険法の関係（厚生労働省障害福祉部障害福祉課課長補佐・長井浩康氏）（脊損ニュース10、11月号掲載）、2. 障害者差別禁止法について（東法律事務所・東 俊裕 弁護士）（脊損ニュース11、12月号掲載）の講演のほか、石井正彦氏（千葉県支部長）と辻 一氏（大阪府支部長）に全脊連の活動等について講演していただきました。

#### 【2】臨時総会の開催

第6回総会東京大会で承認された全脊連の「理事の総数」は17名。全脊連の定款の理事の総数では19名以上、24名以内の規定があり、理事の総数が2名不足している



現状を改善するため、平成19年8月26日、東京都目黒心身障害者センター（目黒あいアイ館）にて臨時総会を開催しました。出席した社員数は7名（支部長6名、代理出席1名）。委任状提出社員数は31名。議長に山崎昇氏（神奈川県支部長）、議事録署名人に村上八郎氏（栃木県支部長）・石井正彦氏（千葉県支部長）を選出。審議の結果、賛成36名・反対1名（委任状による）で承認され、9月3日、厚生労働省に臨時総会の報告を行ないました。

〔議案〕 定款第12条 改正案

この法人に、次の役員を置く。理事 14人以上19名以内

### 【3】 拡大理事会の開催

平成19年度の拡大理事会は2回開催しました。

第52回理事会（拡大理事会）は、平成19年10月2日、東京都障害者スポーツセンターにて開催しました。出席者は18名。主な議題として、各ブロック理事からの報告として（各ブロック会議の報告、要望事項など）、本部からの報告として（IT版宿泊ガイド、自動車運転免許取得支援事業など）があり、また省庁交渉の項目、定款（補則含め）の変更、第7回総会開催その他について討議しました。

第55回理事会（拡大理事会）は、平成20年3月20日、東京都障害者スポーツセンターにて開催しました。出席者は17名。主な議題として、各ブロック理事からの報告として（各ブロック会議の報告、要望事項など）、本部からの報告として（IT版宿泊ガイド、助成金による事業展開、障害者自立支援法、財政状況など）があり、また省庁交渉の項目の選定、定款の変更及び定款補則の変更、第7回総会千葉県大会、第8回総会大阪府大会（創立50周年記念大会）、役員の増強などについて討議しました。

### 【4】 理事会の開催

平成19年度の理事会（拡大理事会含む）は、第47回理事会～第55回理事会の計9回開催しました。

#### ①第47回理事会

開催日 平成19年4月14日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）

出席者 9名 委任状提出者 1名

#### ②第48回理事会

開催日 平成19年5月20日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）

出席者 9名 委任状提出者 4名

#### ③第49回理事会

開催日 平成19年7月8日

会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）

出席者 7名 委任状提出者 9名

#### ④第50回理事会

開催日 平成19年7月20日  
会場 新田コミュニティ会館（東京都江戸川区）  
出席者 8名 委任状提出 3名

⑤第51回理事会

開催日 平成19年8月26日  
会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）  
出席者 9名 委任状提出者 2名

⑥第52回理事会（拡大理事会）

開催日 平成19年10月2日  
会場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）  
出席者 18名

⑦第53回理事会

開催日 平成19年12月8日  
会場 目黒区心身障害者センター「目黒あいアイ館」（東京都目黒区）  
出席者 9名 委任状提出者 5名

⑧第54回理事会

開催日 平成20年 2月11日  
会場 新田コミュニティ会館（東京都江戸川区）  
出席者 9名 委任状提出者 3名

⑨第55回理事会（拡大理事会）

開催日 平成20年 3月20日  
会場 東京都障害者スポーツセンター（東京都北区）  
出席者 17名

#### 【4】各ブロック会議の開催

①第30回東北ブロック会議

開催日 平成19年9月7日(会議)・9月8日(ゲートボール大会)  
開催県 福島県支部『ホテルハマツ』  
◎本部からは妻屋理事長が出席

②第31回北越四県ブロック会議

開催日 平成18年7月7日  
開催県 福井県支部『ホテル美松』  
◎本部から大濱副理事長が出席

③第30回関東ブロック会議

開催日 平成19年10月27日  
開催県 埼玉県支部『埼玉県県民活動総合センター』  
◎本部からは妻屋理事長はじめ関東ブロック在籍の理事が出席

④第30回近畿東海ブロック会議

開催日 平成19年9月29日  
開催県 兵庫県支部『しあわせの村』  
◎本部からは妻屋理事長が出席

⑤第28回中・四国ブロック会議

開催日 平成19年10月13日

開催県 広島県支部 『広島ダイヤモンドホテル』

◎本部からは大浜副理事長が出席

⑥第31回九州ブロック会議

開催日 平成19年10月19日～20日

開催県 福岡県支部 『ホテルニュープラザ久留米』

◎本部からは市川専務理事が出席

## 6. その他の活動

- (1) 第34回 国際福祉機器展 H. C. R. 2007は、10月3日～10月5日、東京ビッグサイト(東京・有明)で開催され、本部・東京都支部はじめ全国から多くの会員が見学に訪れました。
- (2) 10月8日、神経再生研究に関する「国際シンポジウム」が東京国際交流館・国際会議場(東京・江東区)にて開催され全脊連からも多数参加しました。
- (3) 全脊連顧問の八代英太元郵政大臣が、旭日大綬章を受賞され、12月14日に障害者団体主催による「八代先生叙勲を祝う会」が都市センターホール(東京・紀尾井町)で開催され全脊連からも出席しました。

(4) 各理事その他の活動

[妻屋理事長]

- \* 本部事務所行き 4/3、1/10
- \* 「全国車いす宿泊ガイド」IT化合同会議(横浜)出席 4/7、5/1、5/26、6/23、7/21、8/18、9/15、10/13、11/17、12/7、1/26、2/23、3/29
- \* ユニバーサル社会推進議連出席(自民党本部) 4/10、5/22、1/23
- \* 厚生労働省医薬食品局への陳情 4/13
- \* 本部理事会出席 4/14、5/20、7/8、7/20、8/26、9/23、12/8、2/11
- \* 中央障害者施策推進協議会出席(総理大臣官邸) 4/23、10/29
- \* JDAJDA 常任理事会出席(アーク横浜) 4/7
- \* 車いすバスケットボール選手権大会式典出席(代々木体育館) 5/3
- \* せきずい基金のES細胞の講演会参加 5/13、10/8
- \* ロケットローンチ東京事務所訪問(日比谷) 5/16、6/4(横浜)
- \* アクセシブルデザイン:検討委員会出席 5/22、7/5、9/25、10/4、10/31、11/19、1/31、2/7、2/12
- \* ホテル東横イン本社訪問(大田区) 5/23
- \* JDF代表者会議出席(戸山サンライズ) 5/23
- \* 公明党の大田昭宏代表に労災病院存続を陳情(議員会館) 6/5
- \* 財団法人共用品推進機構理事会出席 6/5、3/21
- \* 障害者雇用で人材派遣会社と面談(自宅) 6/7
- \* 車いす公共交通機関利用時における車内安全研究委員会出席 6/8、11/20、3/11
- \* せきずい基金総会出席(目黒) 6/12
- \* 武見敬三厚生労働副大臣と面談、労災病院の存続を要請(厚生労働省) 6/15、12/5

- \* 全国総会東京大会出席 6/15~6/17
- \* 埼玉県上尾リハビリテーション病院の上小鶴院長と面談 6/21
- \* 障害者の所得保障に関する研究委員会出席（全社協） 6/28、10/9、12/25
- \* 利用者の視点に立ったバリアフリー化評価指標の検討委員会 6/29、12/26
- \* 利用者の視点に立ったバリアフリー化評価指標実証実験 秋葉原駅 2/19 高田馬場駅 2/26
- \* （財）共用品推進機構法人報告会のシンポジストとして出席（国際文化会館） 7/3
- \* JDAのシンポジウム打ち合わせ（新霞ヶ関ビル） 7/11
- \* 障害者の所得保障を考えるシンポジウム出席（全社協） 7/11
- \* 千葉リハビリテーションセンター公開講座出席 7/14、10/20
- \* （社）日本損害保険協会と助成金申請の打ち合わせ（江戸川） 7/15
- \* かわさき福祉産業振興ビジョン検討委員会出席 7/17、11/29
- \* 関東甲信地区ブロック連絡会出席（県民活動総合センター） 7/22
- \* 障害者施策担当大臣高市早苗との意見交換会出席（霞ヶ関） 7/24
- \* ㈱ロックシステム研修会で講演（有明） 7/28
- \* サントリーホールでのバリアフリー施設検証 8/8
- \* 高齢者・障害者の利用を配慮した建築設計標準改訂検討委員会（国土交通省） 8/9
- \* ピアサポート活動（東京） 8/9、3/2
- \* 自立支援法見直しの公明党ヒアリング出席（議員会館） 8/10、12/6、12/21
- \* 自立支援法見直しで自民党ヒアリング出席（自民党本部） 8/10、12/21
- \* 損害保険会社A I Uとの面談（自宅） 8/17
- \* ハンドル型電動車いすの施設利用等に係る調査研究委員会出席（弘済会館） 8/20、1/24  
3/27
- \* ハンドル型電動車いすの施設利用等に係る調査研究実証実験 新宿 2/18
- \* 全脊連臨時総会出席（目黒） 8/26
- \* 東北ブロック会議福島県大会出席（郡山） 9/7~9/8
- \* 在宅ケアを支える診療所市民全国ネットワークシンポジウム出席（一橋大学） 9/16
- \* 障害者自立支援法を見直す会勉強会（議員会館） 9/27
- \* 近畿東海ブロック会議兵庫県・神戸大会出席（しあわせの村） 9/28~9/29
- \* 拡大理事会出席（スポーツセンター） 10/2、3/20
- \* 省庁交渉厚生労働省・内閣府（議員会館） 10/3
- \* 自民党障害者福祉委員会出席（自民党本部） 10/3、3/27
- \* 国際福祉機器展見学（ビッグサイト） 10/5
- \* 韓国脊髄損傷協会との交流会出席（砂防会館） 10/15
- \* JDA 国会議員との立法化に向けての意見交換会出席（議員会館） 10/15
- \* 堂本千葉県知事・千葉市への表敬訪問（県庁） 10/22
- \* 関東甲信ブロック会議埼玉県大会出席（県民活動総合センター） 10/27~10/28
- \* おそど まさこのモニタリングツアー参加（鳥取県） 11/1~11/3
- \* （独）労働者健康福祉機構の労災病院問題の説明会（新田コミュニティー） 11/16
- \* 千葉県支部忘年会出席 12/1
- \* 脊損ニュース編集会議出席 12/2、1/13
- \* 厚生労働大臣賞授与式出席（厚生労働省） 12/6

- \* バリアフリーフォーラム参加（星陵会館） 12/14
- \* 八代英太顧問の旭日大綬章叙勲祝賀パーティー出席（都市センターホール） 12/14
- \* 全国総会千葉県大会第1回実行委員会出席 1/12
- \* JDAセミナー出席（アビリティ研修所） 2/6
- \* 日本車椅子バスケットボール連盟の浜本勝行顧問の朝日新聞社賞授賞式出席 2/8
- \* 無年金障害者問題を考える議員連盟総会出席（議員会館） 2/10
- \* 東京支部新年会参加 2/15
- \* かながわ福祉用具フォーラムで講演（横浜） 3/14
- \* 中央社会参加推進協議会委員会出席（戸山サンライズ） 3/19

【平成19年度委員等就任状況】

- 1、中央障害者施策推進協議会委員（内閣府）
- 2、高齢者・障害者の利用を配慮した建築設計標準改訂検討委員会委員（国土交通省）
- 3、車いす公共交通機関利用時における車内安全研究委員会委員（エコモ財団）
- 3、利用者の視点に立ったバリアフリー化評価指標の検討委員会（エコモ財団）
- 4、ハンドル型電動車いすの施設利用等に係る調査研究委員会（バリアフリー協議会）
- 5、財団法人共用品推進機構理事
- 6、アクセシブルデザイン:検討委員会委員会委員（共用品推進機構）
- 7、障害者の所得保障に関する研究委員会委員（全国社会福祉協議会障害者団体連絡会）
- 8、中央社会参加推進協議会委員会委員（日身連）
- 9、かわさき福祉産業振興ビジョン検討委員会委員

〔大濱副理事〕

- \* 衆議院議員会館 4/3、4/6、5/22、6/8、9/26、9/27、10/31、11/1、11/8、11/20、11/30、12/6、12/12、12/20、1/10、2/13、2/21、2/29、3/5、3/12、3/19、3/21
- \* 参議院議員会館 4/5、5/8、5/19、7/9、7/12、7/14、12/18
- \* 厚労省 4/5、4/13、4/19、5/18、6/5、6/13、9/7、9/25、11/28、12/5、1/25、1/31、2/14、3/6
- \* JFSF 理事会 4/8、6/12
- \* 都議会委員 4/13、5/25、6/6、6/29、11/16、11/19
- \* 脳を活かす研究会 一橋大学 4/15、4/16
- \* 関東労災病院 4/18
- \* DPI 4/21、4/22、5/23、6/9、8/19、2/16、2/17
- \* 東京支部 4/21、5/1、5/24、5/27、6/23、7/21、8/25、9/29、10/21、3/22
- \* JDF 幹事会 4/25、6/28、8/31、9/19、11/21、1/19、1/28、3/4、3/26
- \* JFSF イベント 5/13
- \* SIJ 理事会 5/20、7/20、8/26、10/2、12/8、2/11、3/20
- \* リハ学会 6/7
- \* 自民党公明党ヒアリング
- \* SIJ 総会 6/16、17
- \* 財務省 6/18
- \* 北陸ブロック総会 7/1

- \* 社会参加 マニュアル会議 7/7
- \* 都庁 7/12
- \* 自民党本部 7/13、3/27
- \* 東京セミナー 7/28
- \* 相模原 緑風園 7/30
- \* 炎症再生医学 8/2、8/3
- \* 社会参加マニュアル 8/4
- \* JSCF 7/13、8/17、8/18、9/23、10/8、12/1、2/2、3/22
- \* 肝細胞研究 パシフィコ横浜 9/9
- \* 自由民主党総会 9/11
- \* J D A 9/16
- \* 関西労災 9/21、11/8、12/14
- \* 省庁交渉 10/3
- \* 所得保障 10/9
- \* 中・四国ブロック会議 10/13
- \* 道路のUDユニバーサル 11/2
- \* せきずい障害学会 11/8
- \* 相模原 福祉ホーム 11/17
- \* 日本 IDD ネット 11/28
- \* 労災保障課 11/29
- \* 民主党 12/4
- \* 製薬協 12/15
- \* 全社協 12/25、2/15
- \* 慶応大学 岡野 1/9
- \* 日本ラグビー協会 1/26
- \* 大野 中西 打合せ 1/29
- \* 理化学研究 西川 2/3
- \* 東京支部新年会 2/15
- \* 再生医療 2/21
- \* 成果公開シンポジウム 2/25
- \* I P S 3/8
- \* 日身連 3/11
- \* 再生医療学会 名古屋 3/13、3/14

【平成 19 年度委員等就任状況】

- 1、道路空間のユニバーサルデザインを考える懇談会（財）国土技術研究センター
- 2、DPI 常任委員（DPI 日本会議）
- 3、JDF 幹事（日本障害者フォーラム）
- 4、所得保障に関する研究委員会（全社協障害者団体連絡会）

〔成瀬副理事長〕

- \* 理事会出席 4/14、5/20、7/20、10/2、12/8、3/20

〔新田副理事長〕

- \* 理事会出席 4/14、10/2

〔市川専務理事〕

- \* 理事会の議事録作成及び理事会開催案内作成 4/6、4/7、5/9、5/10、5/11、6/27、6/28、7/3、7/4、7/16、7/17、8/12、8/13、9/3、9/4、10/15、10/16、11/25、11/26、1/15、1/16、2/18、2/19
- \* 厚生労働省への総会の開催報告書の書類作成 6/15、6/16、6/26、6/27、6/28、8/25、9/5、9/6
- \* 第6回全国総会への出席 6/16、6/17、6/18
- \* 理事会への出席 4/14、5/20、7/8、7/20、8/26、10/2、12/8、2/11、3/20
- \* 省庁交渉 10/3
- \* 九州ブロック会議への出席 10/18、10/19、10/20
- \* 関東ブロック会議への出席 10/27
- \* その他相談者への対応 随時

〔千葉専務理事〕

- \* 第6回総会東京大会議案書作成 4月～5月
- \* 千葉県総会実行委員会 4/8、5/19、6/23、8/11、9/15、10/14、11/11、1/12、2/17、3/9
- \* 歩車道境界ユニバーサルデザイン評価実験 5/11
- \* 本部理事会出席 5/20、7/8、7/20、8/26、10/2、12/8、2/11、3/20
- \* 東横イン打合せ 5/23
- \* ファイザーヘルスケア関連団体世話人会出席 6/1、6/22、9/28、12/13、2/15、2/16、3/28
- \* 財務打合せ 6/14、6/25、7/6、10/1、11/2、3/5、3/18
- \* 第6回総会東京大会 6/16～17
- \* IT版宿泊ガイド合同会議 6/23、7/21、8/18、9/15、10/13、11/17、12/7、1/26、2/23、3/29
- \* IT版宿泊ガイド取材 6/27
- \* 千葉リハ公開講座 7/14
- \* ロックシステム（RS）研修会 7/28
- \* ファイザーヘルスケア関連団体関東学習会 7/29、11/18
- \* 千葉リハスタッフ勉強会 8/4、11/17
- \* ファミリーロッジ旅籠屋・勝浦店打合せ 9/4
- \* 損保協会打合せ 9/5、2/26
- \* 省庁交渉 10/3
- \* 国際福祉機器展 10/5
- \* JAF 打合せ 10/15
- \* ヘルスケアワークショップ研修会 10/20～21
- \* 第30回関東ブロック会議埼玉県大会 10/27
- \* 千葉リハ個別サポート 11/28、2/27
- \* 千葉県支部忘年会 12/1
- \* 編集会議 12/2、1/13

- \* 神奈川県支部主催の医療制度セミナー 1/19
- \* 東京都支部新年会 2/15
- \* 第1回全国バリアフリーネットワーク会議 3/10
- \* バリアフリー化推進功労者大臣表彰式&記念講演 3/10
- \* 第7回総会千葉県大会議案書作成 3月～

【平成19年度委員等就任状況】

- 1、中央社会参加推進協議会委員（日身連）
- 2、ヘルスケア関連団体ネットワークの会 世話人会（ファイザー株）
- 3、ヘルスケア関連団体ネットワークの会 地域学習会（関東）運営委員（ファイザー株）
- 4、「人に優しい地域の宿づくり賞」選考委員会委員（全国旅館生活衛生同業組合連合会）
- 5、全国バリアフリーネットワーク会議メンバー（国土交通省）

〔赤城理事〕

- \* 脊損ニュース編集作業 4/4、4/6、4/22、4/23、4/24、5/1、5/7、5/27、5/28、5/29、6/4、6/6、6/24、6/25、6/26、7/3、7/5、7/21、7/23、7/24、7/31、8/2、8/18、8/19、8/20、8/21、9/6、9/7、9/25、9/26、9/27、9/28、10/1、10/10、10/28、10/29、10/30、11/6、11/7、11/22、11/23、11/24、11/25、11/26、11/27、11/28、12/5、12/6、12/16、12/17、12/18、12/19、12/27、12/28、1/27、1/28、1/29、1/30、2/6、2/7、2/24、2/25、2/26、2/27、2/28、3/6、3/7、3/25、3/26、3/27、3/28
- \* 編集会議 12/2 1/13
- \* インターネット版宿泊ガイドブック会議出席 4/7、5/1、5/26、6/23、9/15、10/13、11/17、12/7、1/26、2/23、3/29
- \* 理事会出席 4/14、5/20、7/20、9/23、10/2、12/8、2/11、3/20
- \* 省庁交渉出席 10/3
- \* 総会議案書校正 4/28、4/29、4/30
- \* 総会出席 6/16、6/17
- \* ピアマネ報告書校正 4/12
- \* 関東ブロック会議連絡会出席 7/22
- \* ロックシステム（RS）研修会 7/28
- \* 関東ブロック会議出席 10/27
- \* 公明党 障害者団体ヒアリング出席 9/19
- \* 国際福祉機器展 10/4
- \* 神奈川県庁 障害者医療費無料（丸障）継続の交渉 12/14、1/15
- \* 韓国障害者団体との交流 10/19
- \* 千葉県支部忘年会出席 12/1
- \* 東京支部新年会出席 2/15
- \* 医療制度セミナー出席 1/19
- \* 東名高速道路中井PAサイン調査検証 1/25

〔澤藤理事〕

- \* 理事会への出席 4/14、7/8、7/20、8/26、10/2、12/8、2/11、3/20



- \* 第 6 回総会東京大会 6/16～17
- \* 宿泊ガイド 4/7、5/1、8/18、9/15、11/17、2/23
- \* (株)キロックス研修会 7/28
- \* 国際福祉機器展 10/5
- \* NPO 法人せきずい基金イベント 5/13、10/8
- \* その他自宅にて、E-Mail 及びファックスによる情報配信を行っています。

〔佐々木理事〕

- \* 理事会への出席 4/14、5/20、7/8、8/26、10/2、12/8、2/11、3/20
- \* 第 6 回総会東京大会 6/16～17
- \* 省庁交渉 10/3
- \* 第 30 回関東ブロック会議埼玉県大会 10/27

〔玉木理事〕

- \* 本部理事会出席 7/20、8/26、10/2、12/8、2/11、3/20
- \* 第 6 回総会東京大会 6/16～17
- \* 省庁交渉 10/3
- \* 第 30 回関東ブロック会議埼玉県大会 10/27

〔佐藤監事〕

- \* 本部理事会出席 10/2、3/20
- \* 第 6 回総会東京大会 6/16～17
- \* 省庁交渉 10/3

〔酒井監事〕

- \* 本部理事会出席 7/20、10/2、2/11、3/20